



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 住友軽金属工業株式会社
コード番号 5738 URL <http://www.sumitomo-LM.co.jp>
代表者 (役職名) 社長 (氏名) 山内重徳
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂上 淳
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 03-3436-9771
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	258,926	△0.2	12,349	△20.8	10,184	△11.2	8,298	15.4
23年3月期	259,476	11.1	15,595	199.4	11,466	280.0	7,189	—

(注) 包括利益 24年3月期 6,934百万円 (2.6%) 23年3月期 6,761百万円 (86.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	14.95	14.95	19.1	3.2	4.8
23年3月期	16.64	16.64	23.1	3.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 895百万円 23年3月期 319百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	322,150	53,261	16.3	90.11
23年3月期	306,649	35,267	11.3	79.99

(参考) 自己資本 24年3月期 52,402百万円 23年3月期 34,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	18,630	△17,037	△508	8,960
23年3月期	15,489	△6,525	△8,141	7,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	872	10.0	1.8
25年3月期(予想)	—	1.50	—	2.00	3.50		22.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	△3.6	6,400	△22.9	5,700	△19.6	4,200	△25.1	7.22
通期	265,000	2.3	15,000	21.5	13,000	27.7	9,000	8.5	15.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	581,538,867 株	23年3月期	432,038,867 株
② 期末自己株式数	24年3月期	52,980 株	23年3月期	45,315 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	554,947,777 株	23年3月期	431,999,147 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	163,938	△15.3	8,305	△26.8	6,800	△18.2	17,254	171.6
23年3月期	193,557	11.3	11,340	162.8	8,318	570.9	6,353	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	31.09	31.09
23年3月期	14.70	14.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	251,841	51,613	20.5	88.76
23年3月期	259,161	24,935	9.6	57.72

(参考) 自己資本 24年3月期 51,613百万円 23年3月期 24,935百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	△29.5	2,400	△61.2	1,500	△76.1	2.57
通期	140,000	△14.6	5,000	△26.5	3,000	△82.6	5.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
(5) 重要な会計方針	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により急激に落ち込んだ企業の生産活動や個人消費が、震災復旧・復興作業の進展に伴い持ち直しの傾向を見せるなど、緩やかな回復基調を辿ってまいりました。しかしながら、欧州金融不安を背景とした世界的な景気後退への懸念や、歴史的な円高の継続、タイの洪水被害の影響等により、景気の回復ペースが秋以降減速したことに加え、今後の電力供給の制約懸念やエネルギー価格の高騰といった問題も抱えるなど、国内景気をとりまく経済的・社会的環境は不安定で厳しい状況が続いております。

このような環境の下、アルミ圧延業界及び伸銅業界におきましては、主力分野である飲料用アルミ缶材や空調用銅管の需要が第2四半期まで堅調に推移したことに加え、震災の影響で大幅に落ち込んだ自動車用の需要が順調に回復してきたものの、秋以降の需要が世界経済の減速によって低調に推移したこと等により、年度を通じた需要は、前連結会計年度と比較して低水準に留まりました。

こうした状況の下、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇等がありましたものの、全体の販売量が減少したことにより、売上高は前連結会計年度とほぼ横ばいの258,926百万円（前年同期比0.2%減）となりました。損益面におきましては、販売量の減少やエネルギー価格の上昇等の影響により、営業利益は12,349百万円（同20.8%減）、経常利益は10,184百万円（同11.2%減）と、いずれも前年同期比で減少いたしました。一方、当期純利益につきましては、子会社の保有する投資有価証券の実質価額の下落に伴い多額の投資有価証券評価損を計上したものの、保有株式の売却を進めたことによる投資有価証券売却益の計上や、繰延税金資産の回収可能性を見直し、追加計上を行ったこと等により、8,298百万円（同15.4%増）となり、前連結会計年度に比べ増益となりました。

（投資有価証券売却益の詳細は、平成24年2月9日公表の「特別利益の計上、業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。また、投資有価証券評価損及び繰延税金資産の計上の詳細は、平成24年4月19日公表の「投資有価証券評価損及び繰延税金資産の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。）

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

アルミ圧延品部門

主力分野である飲料缶用や自動車用の販売が前連結会計年度並の水準を維持したものの、IT関連の需要回復が遅れたことや、秋以降の世界経済の減速に伴う需要減少により、全体の販売量は前連結会計年度を下回りました。その結果、当期のアルミ圧延品部門の売上高は166,793百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は13,175百万円（同25.7%減）となりました。

伸銅品部門

当部門の主力である空調用銅管の販売が、節電意識の高まりによる省エネエアコン向け需要の増加によって夏場まで堅調に推移したこと等により、当期の伸銅品部門の売上高は48,318百万円（同7.3%増）となりました。また、損益面におきましては、事業再編の効果等も加わった結果、営業利益は1,416百万円（同331.1%増）となりました。

加工品・関連事業部門

建築関連を中心に、需要が前連結会計年度と比較して上向きであったこと等により、当期の加工品・関連事業部門の売上高は43,815百万円（同9.3%増）となりました。また、損益面におきましては、売上高の増加に加え、コスト改善にも注力した結果、営業利益は928百万円（同88.9%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州債務問題やエネルギー価格の高騰といった景気の下振れ懸念も依然として根強く、先行きは不安定な状況が続くことが予想されますが、震災復旧・復興作業の更なる進展や経済対策効果による下支え等を背景に、景気は引き続き回復基調を維持する見込みです。当社グループ関連の事業につきましても、需要の回復を受けた増収増益を見込んでおり、平成25年3月期の通期連結業績予想は、売上高265,000百万円、営業利益15,000百万円、経常利益13,000百万円、当期純利益9,000百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の純資産は、平成23年6月7日を払込期日とする公募増資（一般募集）及び平成23年7月6日を払込期日とする第三者割当増資による資金調達の実施や、当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて17,993百万円増加し、53,261百万円となりました。この結果、自己資本比率は11.3%から16.3%へ改善いたしました。

本増資は、今後拡大する世界飲料缶市場に対するグローバル供給体制構築のため、5社共同出資による持株会社Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.（旧名称：Arrow Aluminum Holding Inc.）を通じて米国アルミニウム板圧延品製造販売会社Tri-Arrows Aluminum Inc.（旧名称：ARCO Aluminum Inc.）の全株式を取得するにあたり、当社出資分の資金調達に関して様々な方法を検討した結果、資金の使途である株式取得が当社グループの成長戦略投資であること、また、財務基盤の確立・強化が当社グループの今後の企業価値及び株主価値向上に資するものと考えたことから、実施したものであります。

総資産については、上記増資資金による株式取得の実施や連結子会社の増加等により、前連結会計年度末に比べて15,500百万円増加し、322,150百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べ3,141百万円増加し、18,630百万円となりました。これは主に、当連結会計年度末日が休日であったことにより売上債権が増加したものの、前連結会計年度において預り保証金の減少があったためであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ10,511百万円増加し、17,037百万円となりました。これは主に、Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式取得のため、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.に対して当社分の出資を行ったためであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ7,633百万円減少し、508百万円となりました。これは主に、借入金の返済を進めたことによる支出は前連結会計年度と同等であったものの、Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式取得にあたり、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.への当社出資分の資金調達のため、公募増資（一般募集）及び第三者割当増資を実施したことによる収入があったためであります。

なお、当連結会計年度末の社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、圧縮に努めた結果、前連結会計年度末から、10,578百万円減少しました。

今後とも、有利子負債の圧縮に努め、財務体質善と株主資本の充実を図ってまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、会社の株主各位に対する最も重要な責務であると考えております。当期は連結・個別ともに前期を上回る当期純利益を計上することが出来、これにより、かねてより懸案でありました当社の個別財務諸表における繰越損失を解消し、配当可能な利益を確保することが出来ました。

配当につきましては、3期にわたり無配を継続し、株主の皆様には多大のご迷惑をおかけしてまいりましたが、当期は、1株につき1円50銭の配当を定時株主総会に付議させていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たりの中間配当額を1円50銭、期末配当額を2円（合計で3円50銭）と予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社43社、関連会社9社で企業集団を形成し、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

アルミ圧延品部門

アルミ及びその合金の板製品並びに押出製品等を製造・販売しております。

（主な関係会社）

当社、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.、住軽アルミ箔株式会社、住軽テクノ株式会社、住軽テクノ名古屋株式会社、住軽テクノ群馬株式会社、住軽テクノ恵那株式会社、SUMIKEI TECHNO CZECH S.R.O.、SUMIKEI TECHNO (THAILAND) CO.,LTD.、住軽SKコーポレーション株式会社、住軽SKスリッティング株式会社、SK Corporation America、住軽アルパック株式会社、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.、Tri-Arrows Aluminum Inc.

伸銅品部門

銅管・銅合金管及びその継手、チタン管等を製造・販売しております。

（主な関係会社）

住軽伸銅株式会社、スミケイ銅管販売株式会社、東洋フイツテング株式会社、住軽(広州)金属製品有限公司、SUMIKEI (MALAYSIA) SDN. BHD.、住軽パッケージ株式会社

加工品・関連事業部門

アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱等の事業を行っております。

（主な関係会社）

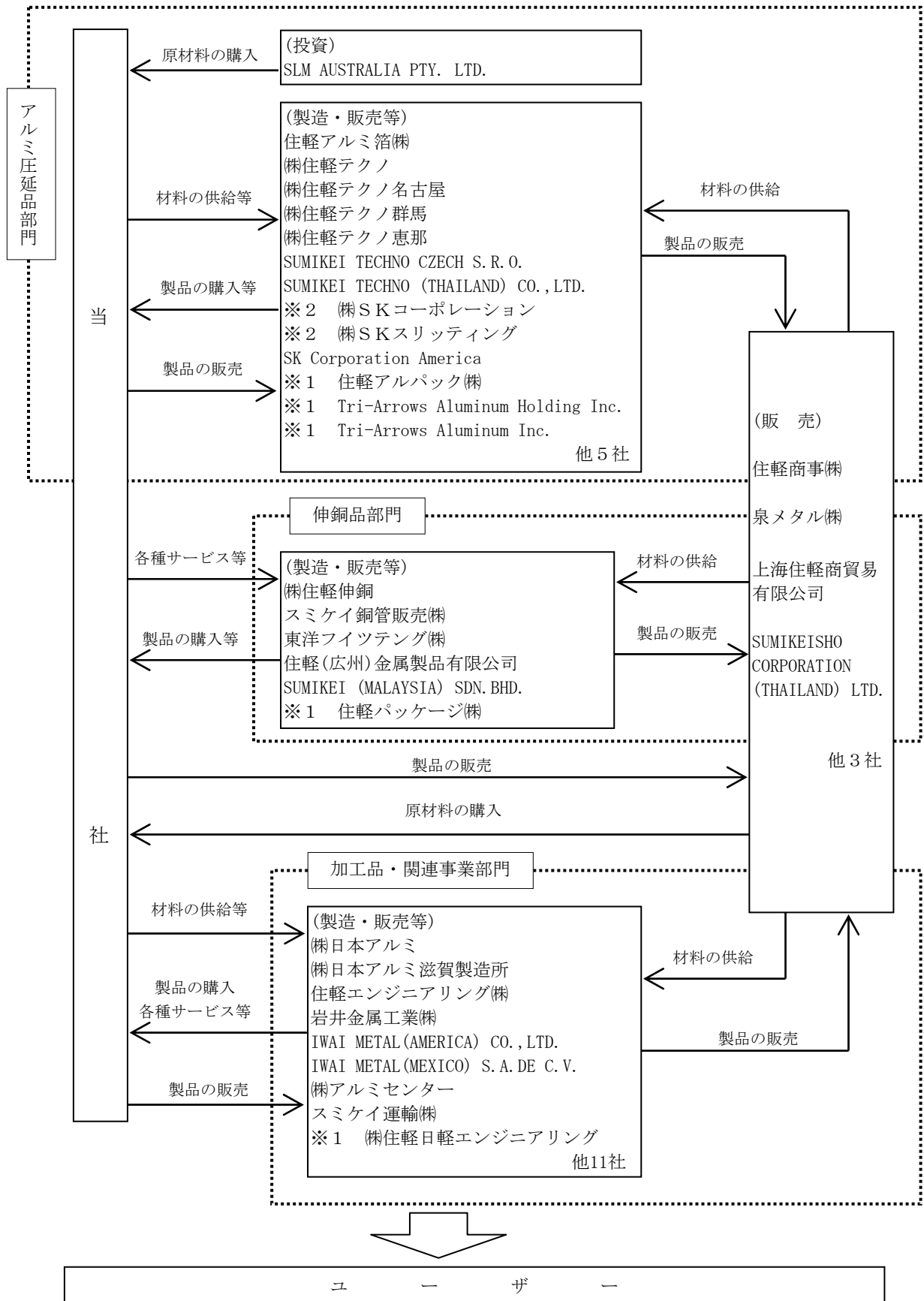
住軽日本アルミ株式会社、住軽日本アルミ滋賀製造所株式会社、住軽エンジニアリング株式会社、岩井金属工業株式会社、IWAI METAL (AMERICA) CO.,LTD.、IWAI METAL (MEXICO) S.A. DE C.V.、住軽アルミセンター株式会社、スミケイ運輸株式会社、住軽日軽エンジニアリング株式会社

また、上記のほかグループ商社が、全てのセグメントに関連して製品等の卸売業を行っております。

（主な関係会社）

住軽商事株式会社、泉メタル株式会社、上海住軽商貿易有限公司、SUMIKEISHO CORPORATION (THAILAND) LTD.

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 持分法適用会社

※2 連結子会社。なお、平成24年4月1日付で、住軽SKスリッティングは住軽SKコーポレーションと合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

住友軽金属グループは、経営理念として、「お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に努め、健全な事業発展を通じて広く社会に貢献する」ことを掲げ、その実現に向けて、軽圧・伸銅事業を基軸とするグローバルな企業を目指し、

- ①技術開発力強化による軽圧・伸銅事業の充実・拡大
- ②住友軽金属グループの総合力発揮
- ③社員の安全衛生の確保と地球環境の保全

を基本方針として経営にあっております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成22年3月に「SUMIKEI VISION 2012」と題した中期経営計画を策定しております。この計画において、お客様にとっての「ベスト・グローバル・パートナー」を目指し、「技術開発力の優位性の維持・強化」、「品質・納期・技術サービス等による海外メーカーとの差別化」、「海外展開ユーザーへのグローバルな供給体制構築」、「持続的成長投資が可能な安定的収益構造と財務体質の実現」の4点を重点課題として取り上げました。

当連結会計年度におきましては、海外において当社グループの目指すグローバルな供給体制を構築するため、まず北米では、古河スカイ(株)、住友商事(株)、伊藤忠商事(株)、伊藤忠メタルズ(株)の4社と共同で、米国アルミニウム板圧延製造販売会社Tri-Arrows Aluminum Inc. (旧名称: ARCO Aluminum Inc.) の全株式をBP Company North America Inc. より取得し、アルミ缶材ビジネスにおける北米・中南米市場でのプレゼンスを獲得いたしました。これに加えて、自動車分野をはじめとした広範囲な分野において、今後の需要増加が見込まれる地域へ対応するため、中国では活動拠点として住友軽金属(上海) 商務諮詢有限公司の設立、タイではSumikei Techno (Thailand) CO.,LTD. の追加設備投資の決定、更に欧州では大手アルミ圧延会社Constellium社のspecialty sheet部門との業務提携の検討等、世界各地で様々な取り組みを進めてまいりました。なお、タイにおきまして、平成23年10月に発生した洪水により現地グループ会社も被害を受けましたが、いち早く復旧作業を行いました結果、平成24年2月より順次活動を再開し、通常生産体制となりました。また、Sumikei Techno (Thailand) CO.,LTD. の追加設備投資については、今回の洪水リスクの極小化及びリスク分散を目的に、計画の一部を変更し、別地での建設を進めております。

国内での取り組みにつきましては、伸銅事業の競争力・収益力強化を目的とした構造改革の一環として、当社伸銅事業を分社化し、(株)住軽伸銅を設立いたしましたほか、日立電線(株)の国内銅管事業撤退を受け、顧客の供給要請に最大限対応するため、同社より必要設備の買取等を行ってまいりました。また、アルミ圧延事業並びに加工品事業におきましても、当社グループの収益力向上のため、(株)SKコーポレーションの株式51%の取得や、金属加工品の製造・販売子会社である岩井金属工業(株)、(株)日本アルミ並びに(株)日本アルミ滋賀製造所の合併の決定等、数々の施策を実施しております。

次期は「SUMIKEI VISION 2012」の最終年度となりますが、引き続きコスト構造改革と財務体質の早急な改善、成長戦略のビルトイン、技術開発力の更なる強化、コーポレートガバナンス・コンプライアンス体制の強化など、「守り」と「攻め」を両立させるという基本方針の下、企業価値の更なる向上に向けた活動を住友軽金属グループ全体で進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,114	9,023
受取手形及び売掛金	39,546	43,774
商品及び製品	13,786	16,630
仕掛品	16,158	15,798
原材料及び貯蔵品	6,791	6,864
繰延税金資産	2,902	1,944
その他	5,255	8,235
貸倒引当金	△49	△49
流動資産合計	92,504	102,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,128	24,687
機械装置及び運搬具（純額）	15,010	12,166
土地	96,167	95,601
リース資産（純額）	9,697	9,462
建設仮勘定	7,130	6,599
その他（純額）	1,538	1,173
有形固定資産合計	154,673	149,690
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	40,702	44,042
長期貸付金	5,709	6,455
繰延税金資産	446	7,417
その他	12,313	11,734
貸倒引当金	△414	△354
投資その他の資産合計	58,757	69,294
固定資産合計	214,144	219,929
資産合計	306,649	322,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,938	68,179
1年内償還予定の新株予約権付社債	5	—
短期借入金	73,426	85,309
コマーシャル・ペーパー	—	2,999
リース債務	3,935	1,960
未払法人税等	1,497	725
繰延税金負債	4	53
賞与引当金	375	398
事業再編損失引当金	955	—
その他	9,681	12,333
流動負債合計	149,819	171,960
固定負債		
長期借入金	91,745	66,288
リース債務	6,042	8,010
繰延税金負債	1,249	1,065
再評価に係る繰延税金負債	8,247	7,193
退職給付引当金	5,569	6,285
負ののれん	482	292
その他	8,225	7,792
固定負債合計	121,562	96,928
負債合計	271,381	268,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,966	28,459
資本剰余金	3,260	5,492
利益剰余金	12,768	24,355
自己株式	△4	△5
株主資本合計	38,989	58,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	28
繰延ヘッジ損益	△60	△201
土地再評価差額金	9,664	10,665
為替換算調整勘定	△14,322	△16,391
その他の包括利益累計額合計	△4,430	△5,898
少数株主持分	708	858
純資産合計	35,267	53,261
負債純資産合計	306,649	322,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	259,476	258,926
売上原価	222,773	225,363
売上総利益	36,702	33,563
販売費及び一般管理費	21,107	21,213
営業利益	15,595	12,349
営業外収益		
受取利息	305	422
受取配当金	190	177
持分法による投資利益	319	895
工事負担金受入額	265	936
その他	910	935
営業外収益合計	1,992	3,368
営業外費用		
支払利息	4,273	3,735
その他	1,848	1,798
営業外費用合計	6,121	5,534
経常利益	11,466	10,184
特別利益		
投資有価証券売却益	117	1,186
固定資産売却益	136	181
負ののれん発生益	—	134
持分変動利益	84	—
その他	1	0
特別利益合計	339	1,503
特別損失		
投資有価証券評価損	208	6,326
減損損失	1,144	936
固定資産除売却損	373	249
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,156	—
事業再編損	632	—
その他	111	204
特別損失合計	3,627	7,717
税金等調整前当期純利益	8,178	3,970
法人税、住民税及び事業税	1,898	1,364
法人税等調整額	△925	△5,810
法人税等合計	972	△4,446
少数株主損益調整前当期純利益	7,205	8,416
少数株主利益	16	118
当期純利益	7,189	8,298

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,205	8,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△281	△257
繰延ヘッジ損益	△232	△2
土地再評価差額金	4	1,001
為替換算調整勘定	65	△2,163
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△59
その他の包括利益合計	△444	△1,482
包括利益	6,761	6,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,833	6,830
少数株主に係る包括利益	△72	104

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,966	22,966
当期変動額		
新株の発行	—	5,492
当期変動額合計	—	5,492
当期末残高	22,966	28,459
資本剰余金		
当期首残高	3,260	3,260
当期変動額		
新株の発行	—	5,492
欠損填補	—	△3,260
当期変動額合計	—	2,232
当期末残高	3,260	5,492
利益剰余金		
当期首残高	5,579	12,768
当期変動額		
欠損填補	—	3,260
当期純利益	7,189	8,298
土地再評価差額金の取崩	—	31
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	△0	△3
当期変動額合計	7,188	11,587
当期末残高	12,768	24,355
自己株式		
当期首残高	△3	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△4	△5
株主資本合計		
当期首残高	31,802	38,989
当期変動額		
新株の発行	—	10,985
欠損填補	—	—
当期純利益	7,189	8,298
土地再評価差額金の取崩	—	31
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	△0	△3
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	7,187	19,311
当期末残高	38,989	58,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	568	288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△280	△259
当期変動額合計	△280	△259
当期末残高	288	28
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	171	△60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△232	△140
当期変動額合計	△232	△140
当期末残高	△60	△201
土地再評価差額金		
当期首残高	9,660	9,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	1,001
当期変動額合計	4	1,001
当期末残高	9,664	10,665
為替換算調整勘定		
当期首残高	△14,475	△14,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	△2,069
当期変動額合計	152	△2,069
当期末残高	△14,322	△16,391
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,074	△4,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356	△1,468
当期変動額合計	△356	△1,468
当期末残高	△4,430	△5,898
少数株主持分		
当期首残高	872	708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163	149
当期変動額合計	△163	149
当期末残高	708	858
純資産合計		
当期首残高	28,600	35,267
当期変動額		
新株の発行	—	10,985
欠損填補	—	—
当期純利益	7,189	8,298
土地再評価差額金の取崩	—	31
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	△0	△3
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△519	△1,318
当期変動額合計	6,667	17,993
当期末残高	35,267	53,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,178	3,970
減価償却費	10,742	10,451
負ののれん発生益	—	△134
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	687	683
受取利息及び受取配当金	△496	△600
支払利息	4,273	3,735
持分法による投資損益 (△は益)	△319	△895
投資有価証券評価損益 (△は益)	208	6,326
売上債権の増減額 (△は増加)	1,151	△1,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,985	△1,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,219	3,687
預り保証金の増減額 (△は減少)	△8,381	—
その他	762	△176
小計	20,042	23,697
利息及び配当金の受取額	693	801
利息の支払額	△4,299	△3,710
法人税等の支払額	△947	△2,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,489	18,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,180	△5,722
有形固定資産の売却による収入	3,988	1,775
投資有価証券の取得による支出	△212	△11,905
投資有価証券の売却による収入	508	2,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△69
長期貸付けによる支出	△2,335	△2,753
その他	△295	△436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,525	△17,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,401	720
長期借入れによる収入	35,630	20,190
長期借入金の返済による支出	△46,914	△34,484
セールス・アンド・リースバックによる収入	6,594	1,173
リース債務の返済による支出	△1,041	△2,050
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	2,999
株式の発行による収入	—	10,985
その他	△8	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,141	△508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△281	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	539	1,005
現金及び現金同等物の期首残高	7,415	7,955
現金及び現金同等物の期末残高	7,955	8,960

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

子会社43社のうち、28社（住軽アルミ箔(株)、スミケイ運輸(株)、(株)日本アルミ、住軽商事(株)、SLM AUSTRALIA PTY. LTD. 他）を連結しております。

当連結会計年度より、(株)SKコーポレーションの株式を新たに取得したため、同社の子会社である(株)SKスリッティング及びSK Corporation Americaとともに、連結の範囲に含めております。また、(株)住軽伸銅を当社の伸銅品部門の分社化により設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において連結子会社であった(株)住軽テクノ安城は連結子会社である(株)住軽テクノ名古屋と合併したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

非連結子会社15社及び関連会社9社のうち、5社（住軽アルパック(株)、住軽パッケージ(株)、(株)住軽日軽エンジニアリング、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc. 及びTri-Arrows Aluminum Inc.）について、持分法を適用しております。

当連結会計年度より、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.（旧名称：Arrow Aluminum Holding Inc.）を通じてTri-Arrows Aluminum Inc.（旧名称：ARCO Aluminum Inc.）の株式を新たに取得し関連会社となったため、それぞれ持分法適用の範囲に含めております。

持分法非適用の非連結子会社13社及び関連会社6社は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項以外は最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなったことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は817百万円、再評価に係る繰延税金負債は1,033百万円減少し、法人税等調整額は817百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っており、それぞれの製品毎に、グループとしての総合力を発揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行っていることから、「アルミ圧延品部門」、「伸銅品部門」、「加工品・関連事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「アルミ圧延品部門」は、アルミ及びその合金の板製品並びに押出製品等を製造・販売しております。

「伸銅品部門」は、銅管・銅合金管及びその継手、チタン管等を製造・販売しております。

「加工品・関連事業部門」は、アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	174,365	45,010	40,099	259,476	—	259,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,080	924	62	2,067	△2,067	—
計	175,446	45,934	40,162	261,543	△2,067	259,476
セグメント利益	17,732	328	491	18,553	△2,957	15,595
セグメント資産	222,394	36,228	28,084	286,708	19,940	306,649
その他の項目						
減価償却費	7,669	1,181	563	9,414	26	9,440
持分法適用会社への投資額	—	127	1,045	1,173	—	1,173
減損損失	287	—	—	287	856	1,144
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,467	849	398	4,715	16	4,732

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,957百万円には、たな卸資産の調整額△3百万円、セグメント間取引消去401百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,355百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,940百万円には、たな卸資産の調整額△27百万円、セグメント間資産消去△3,748百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,717百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等でありま
す。
- (3) 減価償却費の調整額26百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価
償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額856百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減損損失で
あります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般
管理部門等の資産に係る増加額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	166,793	48,318	43,815	258,926	—	258,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,855	1,337	5,706	9,899	△9,899	—
計	169,648	49,655	49,521	268,825	△9,899	258,926
セグメント利益	13,175	1,416	928	15,519	△3,170	12,349
セグメント資産	231,783	38,276	28,089	298,149	24,000	322,150
その他の項目						
減価償却費	7,053	1,236	570	8,860	30	8,890
持分法適用会社への投資額	12,458	52	1,167	13,678	—	13,678
減損損失	784	—	134	919	17	936
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,455	580	281	5,317	33	5,351

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,170百万円には、たな卸資産の調整額3百万円、セグメント間取引消去337百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,510百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,000百万円には、たな卸資産の調整額△24百万円、セグメント間資産消去△3,059百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,084百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等であり
ます。
- (3) 減価償却費の調整額30百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価
償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額17百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減損損失で
あります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般
管理部門等の資産に係る増加額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 1株当たり純資産額 90円11銭
2. 1株当たり当期純利益 14円95銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

普通株式に係る当期純利益 8,298百万円
普通株式の期中平均株式 554,947,777株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,178	4,535
受取手形	1,408	2,512
売掛金	24,571	18,060
商品及び製品	7,037	6,283
仕掛品	12,549	8,738
原材料及び貯蔵品	3,678	2,478
前払費用	150	107
繰延税金資産	2,537	1,525
未収入金	4,644	5,174
関係会社短期貸付金	20,381	25,182
その他	257	63
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	81,386	74,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,584	32,407
減価償却累計額	△22,365	△18,766
建物(純額)	16,218	13,641
構築物	5,718	5,892
減価償却累計額	△4,531	△3,981
構築物(純額)	1,186	1,910
機械及び装置	109,005	109,508
減価償却累計額	△97,341	△100,423
機械及び装置(純額)	11,663	9,085
車両運搬具	353	322
減価償却累計額	△335	△308
車両運搬具(純額)	17	13
工具、器具及び備品	13,614	11,667
減価償却累計額	△12,533	△11,001
工具、器具及び備品(純額)	1,081	666
土地	79,305	68,203
リース資産	5,564	449
減価償却累計額	△1,583	△126
リース資産(純額)	3,981	322
建設仮勘定	6,292	5,331
有形固定資産合計	119,746	99,175
無形固定資産		
特許権	9	2
ソフトウェア	79	95
施設利用権	41	35
無形固定資産合計	130	132

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,831	5,614
関係会社株式	43,201	58,882
出資金	28	28
関係会社出資金	—	10
従業員に対する長期貸付金	4	7
関係会社長期貸付金	6,815	5,670
長期前払費用	762	623
繰延税金資産	—	6,816
その他	260	233
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	57,897	77,879
固定資産合計	177,775	177,187
資産合計	259,161	251,841
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,100	13,967
買掛金	27,761	21,251
短期借入金	24,158	24,520
1年内返済予定の長期借入金	45,336	47,237
1年内償還予定の新株予約権付社債	5	—
コマーシャル・ペーパー	—	2,999
リース債務	2,991	85
未払金	5,139	4,453
未払費用	643	642
未払法人税等	15	—
前受金	553	479
預り金	2,764	5,020
事業再編損失引当金	955	—
仮受受託材料代	1,740	3,232
その他	11	73
流動負債合計	129,176	123,964
固定負債		
長期借入金	90,980	65,343
リース債務	1,061	250
繰延税金負債	169	—
再評価に係る繰延税金負債	7,988	5,715
退職給付引当金	3,456	3,994
資産除去債務	1,048	705
その他	343	254
固定負債合計	105,048	76,263
負債合計	234,225	200,228

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,966	28,459
資本剰余金		
資本準備金	3,225	5,492
その他資本剰余金	34	—
資本剰余金合計	3,260	5,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△10,880	9,665
利益剰余金合計	△10,880	9,665
自己株式	△4	△5
株主資本合計	15,341	43,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	△71
繰延ヘッジ損益	△47	△100
土地再評価差額金	9,454	8,173
評価・換算差額等合計	9,594	8,001
純資産合計	24,935	51,613
負債純資産合計	259,161	251,841

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	193,557	163,938
売上原価		
売上原価	173,018	146,856
売上総利益	20,539	17,082
販売費及び一般管理費	9,198	8,777
営業利益	11,340	8,305
営業外収益		
受取利息	565	465
受取配当金	762	1,196
受取賃貸料	1,837	536
業務受託料	626	604
工事負担金受入額	265	936
その他	163	182
営業外収益合計	4,220	3,922
営業外費用		
支払利息	4,108	3,414
業務受託費用	584	563
その他	2,549	1,448
営業外費用合計	7,243	5,426
経常利益	8,318	6,800
特別利益		
関係会社受取配当金	—	4,000
投資有価証券売却益	56	683
技術指導契約譲渡益	376	—
投資損失引当金戻入額	90	—
その他	365	503
特別利益合計	888	5,186
特別損失		
減損損失	1,045	223
固定資産除却損	286	161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,044	—
関係会社株式評価損	653	—
事業再編損	632	—
その他	332	20
特別損失合計	3,994	405
税引前当期純利益	5,211	11,581
法人税、住民税及び事業税	22	19
法人税等調整額	△1,164	△5,692
法人税等合計	△1,141	△5,672
当期純利益	6,353	17,254

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,966	22,966
当期変動額		
新株の発行	—	5,492
当期変動額合計	—	5,492
当期末残高	22,966	28,459
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,225	3,225
当期変動額		
新株の発行	—	5,492
準備金から剰余金への振替	—	△3,225
当期変動額合計	—	2,267
当期末残高	3,225	5,492
その他資本剰余金		
当期首残高	34	34
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	3,225
欠損填補	—	△3,260
当期変動額合計	—	△34
当期末残高	34	—
資本剰余金合計		
当期首残高	3,260	3,260
当期変動額		
新株の発行	—	5,492
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	△3,260
当期変動額合計	—	2,232
当期末残高	3,260	5,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△17,233	△10,880
当期変動額		
欠損填補	—	3,260
当期純利益	6,353	17,254
土地再評価差額金の取崩	—	31
当期変動額合計	6,353	20,545
当期末残高	△10,880	9,665
利益剰余金合計		
当期首残高	△17,233	△10,880
当期変動額		
欠損填補	—	3,260
当期純利益	6,353	17,254
土地再評価差額金の取崩	—	31
当期変動額合計	6,353	20,545
当期末残高	△10,880	9,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△3	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△4	△5
株主資本合計		
当期首残高	8,989	15,341
当期変動額		
新株の発行	—	10,985
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	6,353	17,254
土地再評価差額金の取崩	—	31
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	6,351	28,270
当期末残高	15,341	43,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	446	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△259	△258
当期変動額合計	△259	△258
当期末残高	186	△71
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	186	△47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△233	△52
当期変動額合計	△233	△52
当期末残高	△47	△100
土地再評価差額金		
当期首残高	9,454	9,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,281
当期変動額合計	—	△1,281
当期末残高	9,454	8,173
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,087	9,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△493	△1,592
当期変動額合計	△493	△1,592
当期末残高	9,594	8,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	19,077	24,935
当期変動額		
新株の発行	—	10,985
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	6,353	17,254
土地再評価差額金の取崩	—	31
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△493	△1,592
当期変動額合計	5,858	26,677
当期末残高	24,935	51,613

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針
最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。